

2022年12月期 決算説明資料



2023年2月8日
富士ソフトサービスビューロ株式会社

1. 2022年12月期 業績ハイライト -----	P 3
2. サービス別売上高①②③ -----	P 4 ～ 6
3. 顧客別売上高-----	P 7
4. 継続・新規売上高 -----	P 8
5. 貸借対照表 -----	P 9
6. キャッシュ・フロー計算書-----	P10
7. 2023年 通期業績予想 -----	P11
8. 配当の状況 -----	P12
9. サステナビリティへの取り組みについて -----	P13

【補足資料】-----	P14～21
-------------	--------

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 ：[基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 ：[損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧

1. 2022年12月期 業績ハイライト



過去最高の売上高・利益を更新

■ 年金に関するコールセンターの業務開始、地方自治体からの業務委託増加が貢献

売上高

11,790百万円

前期比 **126.2%**

営業利益

668百万円

前期比 **116.7%**

経常利益

666百万円

前期比 **116.4%**

当期純利益

434百万円

前期比 **114.2%**

2. サービス別売上高①



・年金のコールセンター業務開始

・地方自治体からの業務委託増加により

前期比26.2%増加

(単位：百万円、%)

	2021年12月期 通期	2022年12月期 通期	前期差	前期比
コールセンターサービス	4,600	6,296	1,696	136.9%
売上高比率	49.2%	53.4%		
BPOサービス	4,745	5,494	748	115.8%
売上高比率	50.8%	46.6%		
合計	9,345	11,790	2,445	126.2%

※百万円未満切り捨て

2. サービス別売上高②

コールセンターサービス

年金相談、マイナンバー問い合わせ対応
ITヘルプデスク、緊急対応コールセンター等

単位：百万円

6,296

4,600

前期

当期

前期比

136.9%

要因

- 年金の大型案件開始
(2022年5月～)
- 新型コロナウイルス関連業務
(ワクチン接種等) の継続
- マイナンバー案件の拡大

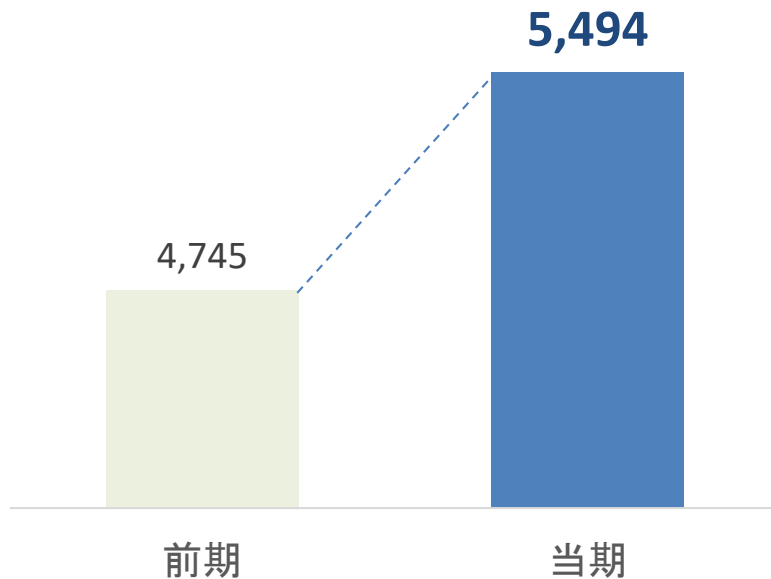
※百万円未満切り捨て

2. サービス別売上高③

BPOサービス

事務代行、文書電子化、エントリー処理
人材派遣、ウェブサイト構築・運用保守等

単位：百万円



※百万円未満切り捨て

前期比
115.8%

要因

- ▶ 地方自治体の窓口・児童手当関連業務等の拡大
- ▶ 年金の事務処理業務 受注拡大
- ▶ 官公庁のデータ入力業務 伸長

3. 顧客別売上高

(単位：百万円、%)

	2021年12月期 通期	2022年12月期 通期	前期差	前期比
官公庁	5,900	8,281	2,380	140.3%
売上高比率	63.1%	70.2%		
民間	3,445	3,509	64	101.9%
売上高比率	36.9%	29.8%		
合計	9,345	11,790	2,445	126.2%

※百万円未満切り捨て

- 官公庁は、年金に関するコールセンターの大型案件が開始したこと、地方自治体を中心としたスポット案件の積み上げにより大きく増加
- 民間は、前年並みで推移

4. 継続・新規売上高

(単位：百万円、%)

	2021年12月期 通期	2022年12月期 通期	前期差	前期比
継続	6,809	8,295	1,485	121.8%
売上高比率	72.9%	70.4%		
新規	2,535	3,495	959	137.8%
売上高比率	27.1%	29.6%		
合計	9,345	11,790	2,445	126.2%

※百万円未満切り捨て

- 継続案件は、前期受注した地方自治体の案件が好調に推移
- 新規案件は、年金に関するコールセンターの大型案件が開始したことにより伸長

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	2021年 12月末	2022年 12月末	前期末差		2021年 12月末	2022年 12月末	前期末差
流動資産	4,299	4,566	267	流動負債	1,719	2,047	328
① 現金及び預金	1,681	2,176	494	買掛金	254	274	19
① 売掛金及び契約資産	2,395	2,158	△237	1年内返済予定の長期借入金	99	99	0
仕掛品	45	13	△32	未払費用・賞与引当金	852	1,060	208
貯蔵品	3	3	0	未払法人税等	376	335	△40
その他	173	215	42	その他	136	276	140
固定資産	1,127	1,346	219	固定負債	626	576	△49
有形固定資産	656	663	7	長期借入金	175	75	△99
② 無形固定資産	52	189	136	その他	451	501	50
投資その他の資産	418	493	75	負債合計	2,346	2,624	278
				純資産の部			
				純資産合計	3,080	3,288	208
資産合計	5,426	5,913	486	負債・純資産合計	5,426	5,913	486

※百万円未満切り捨て

- ① 売掛金入金による現預金の増加
- ② コールセンター設備のリプレイスに伴うライセンス購入による増加
- ③ 従業員の増加による給与および社会保険料の増加
- ④ 職場環境向上に向けた投資に伴う未払金の増加

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書	2021年 12月期	2022年 12月期	前同差
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△79	1,182	1,261
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△355	△203
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△332	△170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△392	494	
現金及び現金同等物の期首残高	1,773	1,381	
現金及び現金同等物の期末残高	1,381	1,876	

※百万円未満切り捨て

① 売上債権減少による増加

② コールセンター設備のリプレイスおよび職場環境向上に向けた投資による減少

③ 自己株式取得による減少

7. 2023年 通期業績予想



さらなる事業領域の拡大、体制の見直し、
営業力の強化を推進し「持続的な成長」を目指す

(単位：百万円)

	通期 業績予想		前期実績
	予想値	前期比	
売上高	12,400	105.2%	11,790
営業利益	720	107.7%	668
営業利益率	5.8%		5.7%
経常利益	720	108.0%	666
経常利益率	5.8%		5.7%
税引前当期純利益	720	120.2%	598
当期純利益	496	114.4%	434
当期純利益率	4.0%		3.7%

※百万円未満切り捨て

8. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては取締役会を決定機関として1株当たり4円00銭とし、中間配当金1株当たり3円00銭と合わせた年間配当金は、1株当たり7円00銭を予定しております。

今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をしてまいります。

	2021年12月期 実績			2022年12月期 予定			2023年12月期 予想		
	中間	期末	合計	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	3.0	3.0	6.0	3.0	4.0	7.0	4.0	4.0	8.0
1株当たり当期純利益(円)	-	-	28.2	-	-	32.8	-	-	37.9
配当性向	-	-	21.3%	-	-	21.3%	-	-	21.1%



	中間	期末
基準日	毎年6月30日	毎年12月31日
効力発生日	毎年9月	毎年3月

9. サステナビリティへの取り組みについて

当社は、すべての社員が性別・年齢に限らず、「働きがい」を持ち、いきいきと働ける環境が重要であると考えております。
男女共同参画だけでなく、シニア世代の積極雇用、男性育児休業への取り組みなど、柔軟で多様な社員の働き方への取り組みを拡充し、持続的な成長を支える人財への投資を戦略的に行ってまいります。

女性活躍推進について

女性比率

57.4%

女性
管理職比率

26.6%

女性
係長クラス比率

48.1%

※2022年12月31日時点

シニア層の雇用について

60歳以上雇用者数

28.3%

最高齢就業者

82歳

※2022年12月31日時点

～法令よりも充実した制度～

- ①配偶者出産時の特別休暇制度
- ②子どもが小学校に入学するまでの間、短時間で勤務できる育児短時間勤務制度と休暇制度
- ③土日・祝日に有給休暇を追加し連続休暇の取得を推進する「プラスワン休暇制度」

働きやすさについて

女性
育児休業取得率

100%

男性
育児休業取得率

66.7%

有給取得率

81.1%

※2022年1月1日～12月31日

集計対象：【女性活躍推進について】正社員 【シニア層の雇用について・働きやすさについて】すべての従業員（有給取得率のみ「正社員」）

【補足資料】

補足資料（１）：株式の状況

所有者別状況

2022年12月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	2,477	2	18	12	19	2,049	377
	所有株式数(単元)	134,973	580	5,624	78,887	9,252	40,630	
	所有株式の割合(%)	100.0%	0.43%	4.17%	58.45%	6.85%	30.10%	

2022年6月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	2,857	2	20	14	24	2,440	357
	所有株式数(単元)	134,973	987	2,896	78,887	6,686	45,517	
	所有株式の割合(%)	100.0%	0.73%	2.15%	58.45%	4.95%	33.72%	

大株主の状況

2022年12月末				2022年6月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	自己株式を除く 発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	自己株式を除く 発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	57.31	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	57.31
2	貝塚 隆	360,000	2.74	2	貝塚 隆	360,000	2.74
3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	322,567	2.46	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	311,556	2.37
4	JPLLC-CL JPY	290,000	2.21	4	JPLLC-CL JPY	293,900	2.24
5	野村證券株式会社	247,400	1.88	5	株式会社エフアンドエム	180,000	1.37
6	MSIP CLIENT SECURITIES	195,500	1.49	6	佐藤 諭	180,000	1.37
7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.37	7	山下 良久	152,400	1.16
8	佐藤 諭	180,000	1.37	8	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.14
9	山下 良久	152,400	1.16	9	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	116,500	0.88
10	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.14	10	長谷川 聡	114,000	0.84
合計		9,586,267	73.18	合計		9,366,756	71.50

※自己株式400,607株は上記の大株主から除く

※持株比率は自己株式を控除して計算

補足資料（２）：会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)	
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭	
設立	1984年（昭和59年）10月	
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、マイナンバー問い合わせ対応、 ITヘルプデスク、緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等	
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど	
従業員数*	4,064名（うち、社員数442名）	※2022年12月末現在

*「従業員数」＝正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」＝正社員・契約社員・受入出向者

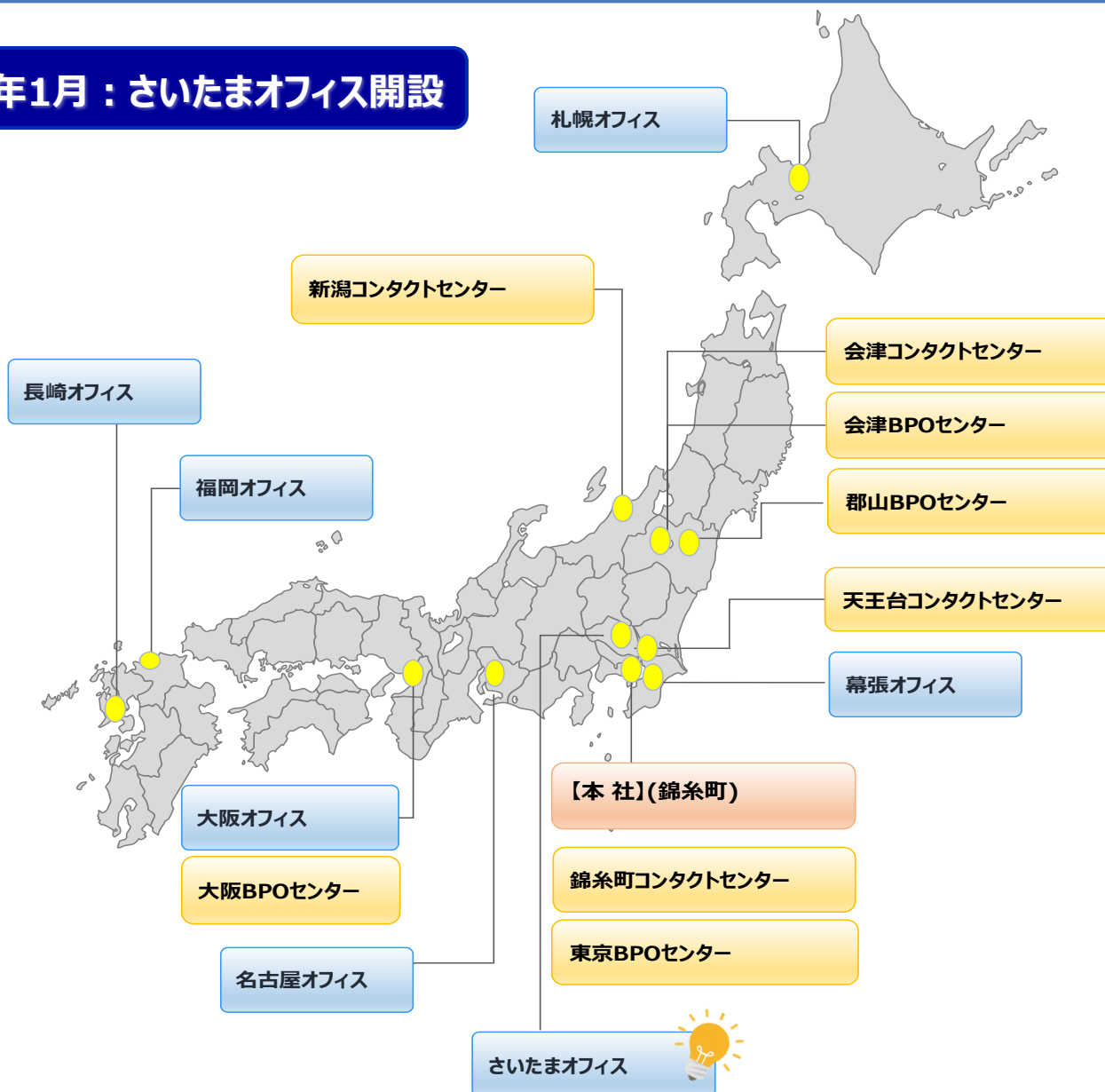
補足資料（２）：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年２月に東京都墨田区に移転、2006年７月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・ＢＰＯサービスを２本柱に、ＩＴを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシー（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エービーシーサービスビューロ株式会社」に変更	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ＩＳＯ９００１）」認証を取得
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーシーサービスビューロ株式会社」に変更	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトＳＳ株式会社（長崎県佐世保市、ＩＴ事業等）を吸収合併
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2016年 3月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「３段階目」の認定を取得
2004年 9月	ＢＰＯサービスを開始	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（ＪＩＳＱ１５００１）」認証を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2021年 3月	大阪府吹田市に大阪ＢＰＯセンターを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ２７００１）」認証を取得	2021年 11月	女性活躍推進の取り組みが特に優良で、より高い水準の要件を満たした企業が取得できる「プラチナえるぼし」の認定を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合	2023年 1月	埼玉県さいたま市にさいたまオフィスを開設

補足資料（２）：会社概要[③拠点]

2023年1月：さいたまオフィス開設



補足資料（３）：財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

損益計算書

単位：百万円

<損益計算書>	2020/3	2020/12	2021/12	2022/12
売上高	10,552	6,846	9,345	11,790
売上原価	8,634	5,312	7,387	9,550
売上総利益	1,918	1,534	1,958	2,240
販売費及び一般管理費	1,353	1,056	1,385	1,571
営業利益	565	477	573	668
営業外収益	0	1	0	1
営業外費用	11	0	1	3
経常利益	554	478	572	666
特別利益	0	0	-	-
特別損失	60	31	12	67
税引前当期純利益	493	446	560	598
法人税等合計	152	138	179	164
当期純利益	341	307	380	434

※百万円未満切り捨て

※2020年12月期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間での決算である為、2020年4月～12月の累計額を記載

貸借対照表

単位：百万円

<資産の部>	2020/3	2020/12	2021/12	2022/12
■流動資産	3,236	3,648	4,299	4,566
■固定資産	876	1,100	1,127	1,346
【資産合計】	4,113	4,749	5,426	5,913
<負債の部>				
■流動負債	1,152	1,279	1,719	2,047
■固定負債	427	708	626	576
【負債合計】	1,579	1,988	2,346	2,624
<純資産の部>				
■株主資本	2,533	2,760	3,080	3,288
【純資産合計】	2,533	2,760	3,080	3,288
【負債・純資産合計】	4,113	4,749	5,426	5,913

補足資料（3）：財務指標[経営指標 等]

経営指標

※2020年12月は決算期変更により9ヶ月間の決算である為、2020/12と2021/12は<成長性>の記載省略

	2020/3	2020/12	2021/12	2022/12
資本金(百万円)	354	354	354	354
発行済株式総数(千株)	13,500	13,500	13,500	13,500
純資産額(百万円)	2,533	2,760	3,080	3,288
総資産額(百万円)	4,113	4,749	5,426	5,913
1株当たり純資産額(円)	187.70	204.52	228.20	251.05
1株当たり当期純利益額(円)	25.32	22.81	28.18	32.81

<成長性>

売上高	成長率(%)	91.4%	—	—	126.2%
売上総利益	成長率(%)	93.6%	—	—	114.4%
営業利益	成長率(%)	88.1%	—	—	116.7%
経常利益	成長率(%)	89.0%	—	—	116.4%
当期純利益	成長率(%)	77.9%	—	—	114.2%
社員数*(名)		465	466	437	442
(外、臨時雇用者数)		(2,148)	(1,861)	(2,124)	(3,622)

*社員数＝正社員・契約社員・受入出向者

<収益性>

	2020/3	2020/12	2021/12	2022/12
売上高総利益率(%)	18.2%	22.4%	21.0%	19.0%
売上高営業利益率(%)	5.4%	7.0%	6.1%	5.7%
売上高経常利益率(%)	5.3%	7.0%	6.1%	5.7%
売上高当期純利益率(%)	3.2%	4.5%	4.1%	3.7%
R O A (総資本利益率)(%)	8.3%	6.5%	7.0%	7.3%
R O E (株主資本利益率)(%)	14.2%	11.6%	13.0%	13.6%

<安全性>

自己資本比率(%)	61.6%	58.1%	56.8%	55.6%
流動比率(%)	280.9%	285.1%	250.1%	223.0%
当座比率(%)	275.2%	272.4%	240.0%	215.7%
固定比率(%)	34.6%	39.9%	36.6%	40.9%

<株主還元>

配当性向(%)	23.7%	19.7%	21.3%	21.3%
D O E (純資産配当率)(%)	3.4%	2.3%	2.8%	2.9%
P B R (株価純資産倍率)(倍)*	1.46	2.18	1.33	1.69

*株価は各年度末時点終値で計算

補足資料（４）：ニュースリリース一覧

■ 2022年1月1日～2022年12月31日：ニュースリリース一覧（抜粋）

年月日	ニュース	年月日	ニュース
2022/01/17	「東京都 労働者派遣(令和3年度下期高等学校等就学支援金申請処理等業務)(単価契約)」を受託	2022/05/11	業績予想の修正に関するお知らせ
2022/02/14	「日本年金機構 第1コールセンターにおける年金電話相談等業務 一式」を受託	2022/05/17	「台東区 住民記録・マイナンバーに関する電話・カード裏書・内部事務委託」を受託
2022/02/14	「日本年金機構 国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話相談等業務 一式」を受託	2022/05/26	自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ
2022/02/21	「足立区 足立区コールセンター及び交付受付業務委託」を受託	2022/05/31	「札幌市 総合案内・おくやみ窓口運営業務」を受託
2022/02/25	「古河市 令和4年度古河市労働者派遣業務」を受託	2022/06/27	「デジタル庁 マイナンバーコールセンターの設置運営業務」を受託
2022/03/16	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ	2022/09/07	「日本年金機構 事務センターにおけるパンチ委託」を受託
2022/03/22	「札幌市 市立札幌病院電話交換業務」を受託	2022/10/04	「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
2022/04/06	「東京都 労働者派遣(令和4年度高等学校等就学支援金申請処理等業務)(単価契約)」を受託	2022/11/09	通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ
2022/04/11	「郡山市 郡山市マイナンバーカード交付等業務委託」を受託	2022/12/07	さいたまオフィス開設に関するお知らせ
2022/04/13	「東京都 緊急事態措置等・感染拡大防止協力金の相談に係るコールセンターの運営業務委託(単価)」を受託	2022/12/14	「東京都 労働者派遣（令和4年度下期高等学校等就学支援金申請処理等業務）（単価契約）」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■ 本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 総管理部（経営管理課）
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp